

令和 8 年 9 月 1 6 日
健康福祉常任委員会資料

県の出資等に係る法人の経営状況等について

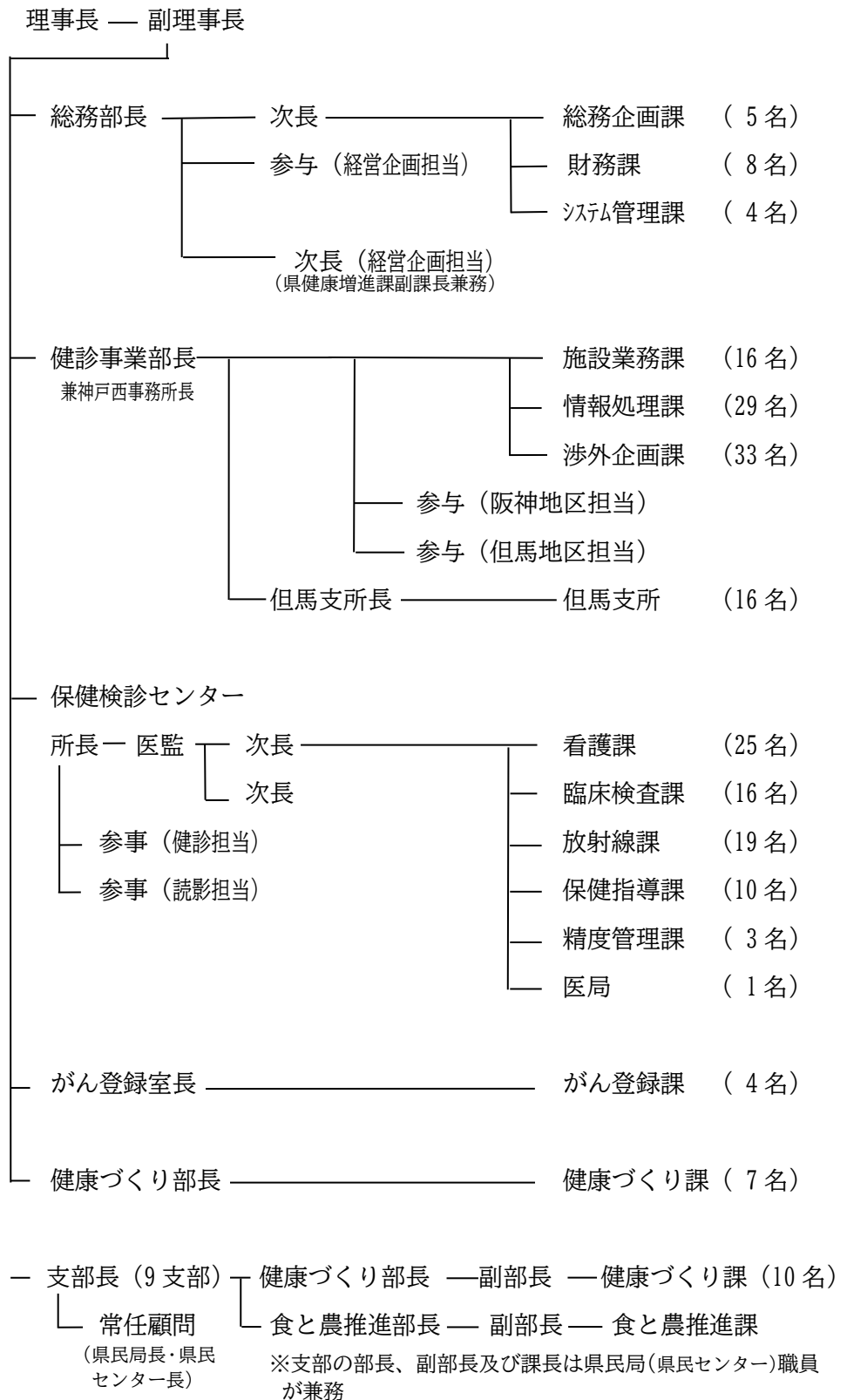
保 健 医 療 部

公益財団法人 兵庫県健康財団

I 総括

法人名		所在地	
公益財団法人兵庫県健康財団		神戸市兵庫区荒田町 2 - 1 - 1 2	
設立年月日	昭和 35 年 3 月 17 日	所管課	保健医療部健康増進課
設立目的 県民の健康増進、保健及び医療に関し必要な事業を実施するとともに、健康に関する知識の普及啓発、調査研究及び地域組織活動の支援を行うことにより公衆衛生の向上を図り、もって県民の健康福祉の推進に寄与することを目的とする。			
基 本 財 産	64,300,000円		
うち本県出資(出捐)金の額	13,000,000円 (比率 20.2%)		
主 な 出 捐 団 体	(財) 兵庫県総合保健協会 (40,000,000円/県出捐金含む) (財) ひょうご母と子の協会 (24,300,000円)		
役・職員の状況	役 職 員 数	役員数 11人 常 勤 1人 (うち県派遣 0人、その他 1人) 非常勤 10人 (うち県派遣 2人、その他 8人) 職員数 220人 (うち県派遣 4人、その他 216人)	
		職・氏名	常勤・非常勤の別
	代 表 者	理事長 阪本 佳一	常 勤
	その他の役員	副理事長 齊藤 芳樹	非常勤
		理事 伊藤 一夫	非常勤
		理事 今井 良広	非常勤
		理事 北垣 幸央	非常勤
		理事 清元 秀泰	非常勤
		理事 勝二 郁夫	非常勤
		理事 松下 清美	非常勤
		理事 圓尾 文子	非常勤
		監事 秋山 徹志	非常勤
		監事 上田 賢一	非常勤

組 織 概 要



令和8年9月1日現在

Ⅱ 決算状況について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

平成24年度に「公益財団法人」として新たなスタートを切った当財団は、「県民の総合的な健康づくりのパートナー」を目指して、兵庫県や関係団体との連携の下、①健康づくり実践活動の支援、②疾病予防等の普及啓発、③健診・生活習慣等改善指導の実施及び調査研究の推進の三つを大きな柱として事業を推進した。

(2) 具体的事項

ア 健康づくり実践活動の支援と疾病予防等の普及啓発

(7) 健康ひょうご21県民運動の推進

個人の努力とあわせて社会全体で健康づくりを支援する「健康ひょうご21県民運動」を推進するため、参画団体や健康づくり推進員等と協働し、健康づくりの基盤となる健康チェックの実践、生活習慣の見直し等の健康づくり運動を県内全域で展開した。

また、企業の従業員や家族及び幼稚園等の幼児や保護者への啓発事業を展開し、県民総ぐるみの健康づくりを推進した。

【実施状況】

区 分	開催回数	参加人数
県民運動推進会議総会	書面による開催・決議	
県民運動推進フォーラム	1回	254人
県民運動地域会議総会・研修会等	9回	820人
健康づくり推進員フォローアップ研修会等	11回	829人
食育コンサート	12回	1,813人
健康マイプラン実践講座	62回	3,540人

(4) 疾病予防等の普及啓発活動の推進

県民の健康づくりに関する情報を発信するため、広報誌「プレベ」を作成、配布したほか、生活習慣病、結核、がん等の予防や、母子保健、臓器移植等に対する正しい知識の普及と意識の向上を目的とする啓発活動を行った。

また、がん等の医療に携わる専門職が行う研究の奨励を行い、医療技術の向上の支援に努めた。

特に令和7年度は、本県（神戸市内）において「がん征圧全国大会」を、日本対がん協会との共催で開催し、がん対策の更なる普及に努めた。

イ 健診・生活習慣等改善指導の実施

(7) 健診・検査の実施

a 施設健診

特定健康診査やがん検診をはじめ、学校保健安全法、労働安全衛生法等に基づく健康診断等のほか、多様化する受診者ニーズに応じて人間ドック及び胃内視鏡体制を強化し、県民の生活習慣病の予防及び早期発見を支援した。

【実施状況】 (単位：件、%)

	健診種別	R6年度	R7年度	対前年度比
集団健診	学校健診	518	612	118.1
	住民健診	627	759	121.1
	事業所健診	15,252	13,983	91.7
	小 計	16,397	15,354	93.6
	人間ドック	5,273	5,312	100.7
	生活習慣病予防健診	8,427	8,509	101.0
	ストレスチェック	1,032	1,142	110.7
	合 計	31,129	30,317	97.4

b 出張健診

市町や地元商工会等との連携により、事業所従業員や被扶養者の健診受診機会の提供に努めるとともに、検査項目の追加などにより、質の高い健診を積極的に推進した。

【実施状況】 (単位：件、%)

健診種別	R6 年度	R7 年度	対前年度比
学校健診	72,713	56,322	77.5
住民健診	224,489	221,991	98.9
事業所健診（ストレスチェック含む）	333,226	327,547	98.3
合 計	630,428	605,860	96.1

(1) 保健指導の実施

特定健診の結果に基づき、生活習慣を改善し健康の保持に努める必要がある者に対し、特定保健指導を実施した。

【実施状況】 (単位：件、%)

区 分	R6年度	R7年度	対前年比
特定保健指導	1,240	904	72.9
人間ドック事後指導	1,701	2,594	152.5

(ウ) 収支実績

事業収入は、令和6年度から4百万円減少し、事業支出は79百万円増加した。その結果、事業収支差額は11百万円の赤字となった。

また、医療機器等の購入財源となる減価償却積立資産は+29百万円となった。

(単位：百万円)

区 分		R6年度実績(A)	R7年度実績(B)	差(B)－(A)
事業収入		2,808	2,804	△4
	施設健診収入	622	627	+5
	出張健診収入	2,164	2,160	△4
	保健指導収入	22	17	△5
事業支出		2,736	2,815	+79
	人件費	1,588	1,641	+53
	その他健診事業費	1,029	1,052	+23
	減価償却費	119	122	+3
事業収支差額		72	△11	△83
参 考	当期末減価償却積立資産①	1,321	1,350	+29
	当期末減価償却累計額②	2,044	2,112	+68
	積立率 ①/②	64.6%	63.9%	△0.7pt

ウ 健康増進施設の運営（令和7年度末で事業終了）

絶食・低カロリー食療法を提供する生活習慣病予防の実践施設である「五色県民健康村健康道場」を運営し、県民の生活習慣の改善を通じた健康づくりを支援した。

また、ホームページの活用やメール、Instagram及びフェイスブック等による広報を行ったほか、心身医学の講座や年末・年始営業の実施により、利用者の確保に努めた。

(7) 実施状況

利用者数は令和6年度から87人減少し、延べ利用者数は令和6年度から449人減少した。

	R6年度実績	R7年度実績	対前年度比
利用者数	504人	417人	82.7%
延利用者数	2,797人	2,348人	83.9%
平均宿泊日数	5.5日	5.6日	101.8%

(1) 収支実績

事業収入は令和6年度から6,747千円減少し、事業支出は4,200千円減少した。

その結果、収支差額は16,908千円の赤字となった。

(単位：千円)

区 分	R6年度(A)	R7年度(B)	差(B)－(A)
事業収入	55,366	48,619	△6,747
事業支出	69,727	65,527	△4,200
人件費	50,046	45,503	△4,543
その他事業費	19,681	20,024	+343
収支差額	△14,361	△16,908	△2,547

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

No.	科 目	当年度	前年度	増 減
1	I 資産の部			
2	1. 流動資産			
3	現金預金	542,802,466	546,121,616	△ 3,319,150
4	棚卸資産	10,891,382	11,515,200	△ 623,818
5	未収金	272,658,192	262,112,450	10,545,742
6	前払金	3,470,155	4,696,822	△ 1,226,667
7	代位弁済求償権	0	10,000,000	△ 10,000,000
8	流動資産合計	829,822,195	834,446,088	△ 4,623,893
9	2. 固定資産			
10	(1) 基本財産			
11	基本財産積立資産	64,300,000	64,300,000	0
12	基本財産合計	64,300,000	64,300,000	0
13	(2) 特定資産			
14	車両	262,680,000	262,680,000	0
15	車両減価償却累計額	△ 197,406,663	△ 173,746,663	△ 23,660,000
16	退職給付積立資産	400,645,097	376,603,624	24,041,473
17	減価償却積立資産	1,347,282,229	1,336,553,325	10,728,904
18	がん医療機器購入積立資産	2,911,924	2,911,924	0
19	献血運用財産積立資産	9,874,842	9,874,842	0
20	腎臓移植推進積立資産	20,415,000	20,915,000	△ 500,000
21	骨髄移植推進積立資産	10,000,000	10,000,000	0
22	献血推進等積立資産	10,000,000	10,000,000	0
23	臓器移植推進積立資産	88,817	88,817	0
24	結核予防推進積立資産	857,621	535,607	322,014
25	健康道場運営財政調整基金積立資産	0	6,393,327	△ 6,393,327
26	特定資産合計	1,867,348,867	1,862,809,803	4,539,064
27	(3) その他固定資産			
28	建物及び附属設備	1,645,783,123	1,648,460,038	△ 2,676,915
29	建物及び附属設備減価償却累計額	△ 905,573,760	△ 869,323,654	△ 36,250,106
30	車両	375,128,904	415,782,700	△ 40,653,796
31	車両減価償却累計額	△ 357,286,596	△ 384,179,674	26,893,078
32	備品	508,313,826	508,972,451	△ 658,625
33	備品減価償却累計額	△ 425,421,611	△ 409,069,721	△ 16,351,890
34	コンピュータソフト料	243,132,471	227,170,671	15,961,800
35	コンピュータソフト料減価償却累計額	△ 225,816,074	△ 224,746,269	△ 1,069,805
36	リース資産	6,996,000	3,480,000	3,516,000
37	リース資産減価償却累計額	△ 2,210,000	△ 928,000	△ 1,282,000
38	水道施設利用権	207,239	207,239	0
39	水道施設利用権減価償却累計額	△ 199,018	△ 185,133	△ 13,885
40	電話加入権	1,473,815	1,473,815	0
41	保証金	110,000	110,000	0
42	その他固定資産合計	864,638,319	917,224,463	△ 52,586,144
43	固定資産合計	2,796,287,186	2,844,334,266	△ 48,047,080
44	資産合計	3,626,109,381	3,678,780,354	△ 52,670,973
45	II 負債の部			
46	1. 流動負債			
47	未払金	195,500,523	189,226,887	6,273,636
48	未払消費税等	12,363,405	22,408,459	△ 10,045,054
49	前受金	0	410,000	△ 410,000
50	預り金	10,352,572	10,705,106	△ 352,534
51	一年以内返済予定リース債務	1,539,120	765,600	773,520
52	賞与引当金	59,465,191	55,822,833	3,642,358
53	流動負債合計	279,220,811	279,338,885	△ 118,074
54	2. 固定負債			
55	長期未払金	100,360	280,870	△ 180,510
56	退職給付引当金	400,645,097	376,603,624	24,041,473
57	リース債務	3,917,540	2,169,200	1,748,340
58	固定負債合計	404,662,997	379,053,694	25,609,303
59	負債合計	683,883,808	658,392,579	25,491,229
60				
61	III 正味財産の部			
62	1. 指定正味財産			
63	補助金	56,433,333	62,633,333	△ 6,200,000
64	寄付金	78,588,096	90,088,282	△ 11,500,186
65	指定正味財産合計	135,021,429	152,721,615	△ 17,700,186
66	(うち基本財産への充当額)	(46,300,000)	(46,300,000)	(0)
67	(うち特定資産への充当額)	(88,721,429)	(106,421,615)	(△ 17,700,186)
68	2. 一般正味財産	2,807,204,144	2,867,666,160	△ 60,462,016
69	(うち基本財産への充当額)	(18,000,000)	(18,000,000)	(0)
70	(うち特定資産への充当額)	(1,377,982,341)	(1,379,784,564)	(△ 1,802,223)
71	正味財産合計	2,942,225,573	3,020,387,775	△ 78,162,202
72	負債及び正味財産合計	3,626,109,381	3,678,780,354	△ 52,670,973

正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

No.	科 目	当年度	前年度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	① 基本財産運用益	(170,020)	(325,020)	(△ 155,000)
5	基本財産受取利息	170,020	325,020	△ 155,000
6	② 特定資産運用益	(11,077,980)	(3,630,455)	(7,447,525)
7	特定資産受取利息	11,077,980	3,630,455	7,447,525
8	③ 事業収益	(2,847,135,434)	(2,857,109,096)	(△ 9,973,662)
9	施設健診収益	626,621,833	621,896,831	4,725,002
10	出張健診収益	2,159,861,938	2,163,648,642	△ 3,786,704
11	健康指導事業収益	17,870,082	22,604,354	△ 4,734,272
12	施設運営収益	29,714,307	36,666,540	△ 6,952,233
13	受託事業収益	13,067,274	12,292,729	774,545
14	④ 受取補助金等	(96,294,862)	(93,322,001)	(2,972,861)
15	受取地方公共団体補助金	88,796,286	86,719,027	2,077,259
16	受取民間助成金	1,298,576	402,974	895,602
17	受取民間補助金振替額	6,200,000	6,200,000	0
18	⑤ 受取負担金	(6,142,302)	(1,661,899)	(4,480,403)
19	受取負担金	6,142,302	1,661,899	4,480,403
20	⑥ 受取寄付金	(15,999,654)	(12,019,828)	(3,979,826)
21	受取寄付金振替額	15,999,654	12,019,828	3,979,826
22	⑦ 雑収益	(709,822)	(313,620)	(396,202)
23	受取利息	3,085	1,050	2,035
24	雑収益	706,737	312,570	394,167
25	経常収益計	2,977,530,074	2,968,381,919	9,148,155
26	(2) 経常費用			
27	① 事業費	(2,882,351,408)	(2,790,512,907)	(91,838,501)
28	給料手当	1,076,364,657	1,033,332,270	43,032,387
29	臨時雇賃金	371,070,281	371,898,482	△ 828,201
30	退職給付費用	44,120,081	45,113,533	△ 993,452
31	福利厚生費	175,882,000	170,726,452	5,155,548
32	旅費交通費	8,251,162	8,762,134	△ 510,972
33	通信運搬費	32,948,905	30,465,640	2,483,265
34	減価償却費	119,507,302	116,043,797	3,463,505
35	消耗什器備品費	8,149,309	6,184,800	1,964,509
36	消耗品費	25,252,936	24,077,482	1,175,454
37	修繕費	32,783,695	35,331,734	△ 2,548,039
38	印刷製本費	14,339,538	15,753,797	△ 1,414,259
39	燃料費	3,561,102	3,549,783	11,319
40	光熱水料費	20,653,300	21,254,865	△ 601,565
41	賃借料	42,403,871	40,697,695	1,706,176
42	保険料	10,981,996	8,989,304	1,992,692
43	諸謝金	1,689,170	1,812,083	△ 122,913
44	租税公課	19,101,297	19,677,877	△ 576,580
45	支払負担金	330,000	470,000	△ 140,000
46	支払助成金	3,147,700	3,133,400	14,300
47	支払寄付金	500,000	500,000	0
48	委託費	744,483,217	709,194,306	35,288,911
49	材料費	92,865,518	92,051,155	814,363
50	衛生費	14,321,723	15,172,200	△ 850,477
51	諸会費	2,696,545	2,879,193	△ 182,648
52	広告宣伝費	1,903,624	1,767,382	136,242
53	支払手数料	6,065,470	5,009,892	1,055,578
54	ドック諸費	7,700,555	6,488,829	1,211,726
55	除却損失	29	36	△ 7
56	未収金回収不能額	117,876	0	117,876
57	雑費	1,158,549	174,786	983,763

No.	科 目	当年度	前年度	増 減
58	② 管理費	(152,343,489)	(156,596,911)	(△ 4,253,422)
59	役員報酬	16,626,724	17,960,092	△ 1,333,368
60	給料手当	85,124,077	85,156,639	△ 32,562
61	退職給付費用	5,176,099	5,110,414	65,685
62	福利厚生費	18,280,817	17,842,734	438,083
63	会議費	60,716	55,685	5,031
64	旅費交通費	745,575	681,021	64,554
65	通信運搬費	2,977,795	2,758,887	218,908
66	減価償却費	3,314,742	3,817,430	△ 502,688
67	消耗什器備品費	798,400	2,029,100	△ 1,230,700
68	消耗品費	5,104,829	5,182,821	△ 77,992
69	修繕費	315,632	232,050	83,582
70	印刷製本費	701,200	751,288	△ 50,088
71	燃料費	78,156	87,348	△ 9,192
72	光熱水料費	945,109	961,813	△ 16,704
73	賃借料	1,838,101	1,797,268	40,833
74	保険料	437,803	411,272	26,531
75	租税公課	2,495,244	1,758,809	736,435
76	委託費	4,249,769	7,069,328	△ 2,819,559
77	諸会費	502,355	647,105	△ 144,750
78	広告宣伝費	720,000	360,000	360,000
79	支払手数料	1,850,346	1,922,807	△ 72,461
80	雑費	0	3,000	△ 3,000
81	経常費用計	3,034,694,897	2,947,109,818	87,585,079
82	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 57,164,823	21,272,101	△ 78,436,924
83	基本財産評価損益等			
84	特定資産評価損益等			
85	投資有価証券評価損益等			
86	評価損益等計			
87	当期経常増減額	△ 57,164,823	21,272,101	△ 78,436,924
88	2. 経常外増減の部			
89	(1) 経常外収益			
90	固定資産売却益	77,808	0	77,808
91	経常外収益計	77,808	0	77,808
92	(2) 経常外費用			
93	支払寄付金	3,375,001	0	3,375,001
94	経常外費用計	3,375,001	0	3,375,001
95	当期経常外増減額	△ 3,297,193	0	△ 3,297,193
96	当期一般正味財産増減額	△ 60,462,016	21,272,101	△ 81,734,117
97	一般正味財産期首残高	2,867,666,160	2,846,394,059	21,272,101
98	一般正味財産期末残高	2,807,204,144	2,867,666,160	△ 60,462,016
99	II 指定正味財産増減の部			
100	受取寄付金	(4,499,468)	(4,345,591)	(153,877)
101	受取寄付金	4,499,468	4,345,591	153,877
102	一般正味財産への振替額	(△ 22,199,654)	(△ 18,219,828)	(△ 3,979,826)
103	一般正味財産への振替額	△ 22,199,654	△ 18,219,828	△ 3,979,826
104	当期指定正味財産増減額	△ 17,700,186	△ 13,874,237	△ 3,825,949
105	指定正味財産期首残高	152,721,615	166,595,852	△ 13,874,237
106	指定正味財産期末残高	135,021,429	152,721,615	△ 17,700,186
107	III 正味財産期末残高	2,942,225,573	3,020,387,775	△ 78,162,202

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

No.	科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
		健康増進事業			
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	① 基本財産運用益	(0)	(170,020)		(170,020)
5	基本財産受取利息		170,020		170,020
6	② 特定資産運用益	(10,895,696)	(182,284)		(11,077,980)
7	特定資産受取利息	10,895,696	182,284		11,077,980
8	③ 事業収益	(2,721,908,665)	(125,226,769)		(2,847,135,434)
9	施設健診収益	626,621,833			626,621,833
10	出張健診収益	2,034,635,169	125,226,769		2,159,861,938
11	健康指導事業収益	17,870,082			17,870,082
12	施設運営収益	29,714,307			29,714,307
13	受託事業収益	13,067,274			13,067,274
14	④ 受取補助金等	(69,625,215)	(26,669,647)		(96,294,862)
15	受取地方公共団体補助金	62,126,639	26,669,647		88,796,286
16	受取民間助成金	1,298,576			1,298,576
17	受取民間補助金振替額	6,200,000			6,200,000
18	⑤ 受取負担金	(6,142,302)	(0)		(6,142,302)
19	受取負担金	6,142,302			6,142,302
20	⑥ 受取寄付金	(15,999,654)	(0)		(15,999,654)
21	受取寄付金振替額	15,999,654			15,999,654
22	⑦ 雑収益	(615,053)	(94,769)		(709,822)
23	受取利息		3,085		3,085
24	雑収益	615,053	91,684		706,737
25	経常収益計	2,825,186,585	152,343,489		2,977,530,074
26	(2) 経常費用				
27	① 事業費	(2,882,351,408)	(0)		(2,882,351,408)
28	給料手当	1,076,364,657			1,076,364,657
29	臨時雇賃金	371,070,281			371,070,281
30	退職給付費用	44,120,081			44,120,081
31	福利厚生費	175,882,000			175,882,000
32	旅費交通費	8,251,162			8,251,162
33	通信運搬費	32,948,905			32,948,905
34	減価償却費	119,507,302			119,507,302
35	消耗什器備品費	8,149,309			8,149,309
36	消耗品費	25,252,936			25,252,936
37	修繕費	32,783,695			32,783,695
38	印刷製本費	14,339,538			14,339,538
39	燃料費	3,561,102			3,561,102
40	光熱水料費	20,653,300			20,653,300
41	賃借料	42,403,871			42,403,871
42	保険料	10,981,996			10,981,996
43	諸謝金	1,689,170			1,689,170
44	租税公課	19,101,297			19,101,297
45	支払負担金	330,000			330,000
46	支払助成金	3,147,700			3,147,700
47	支払寄付金	500,000			500,000
48	委託費	744,483,217			744,483,217
49	材料費	92,865,518			92,865,518
50	衛生費	14,321,723			14,321,723
51	諸会費	2,696,545			2,696,545
52	広告宣伝費	1,903,624			1,903,624
53	支払手数料	6,065,470			6,065,470
54	ドック諸費	7,700,555			7,700,555
55	除却損失	29			29
56	未収金回収不能額	117,876			117,876
57	雑費	1,158,549			1,158,549

No.	科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
		健康増進事業			
58	② 管理費	(0)	(152,343,489)		(152,343,489)
59	役員報酬		16,626,724		16,626,724
60	給料手当		85,124,077		85,124,077
61	退職給付費用		5,176,099		5,176,099
62	福利厚生費		18,280,817		18,280,817
63	会議費		60,716		60,716
64	旅費交通費		745,575		745,575
65	通信運搬費		2,977,795		2,977,795
66	減価償却費		3,314,742		3,314,742
67	消耗什器備品費		798,400		798,400
68	消耗品費		5,104,829		5,104,829
69	修繕費		315,632		315,632
70	印刷製本費		701,200		701,200
71	燃料費		78,156		78,156
72	光熱水料費		945,109		945,109
73	賃借料		1,838,101		1,838,101
74	保険料		437,803		437,803
75	租税公課		2,495,244		2,495,244
76	委託費		4,249,769		4,249,769
77	諸会費		502,355		502,355
78	広告宣伝費		720,000		720,000
79	支払手数料		1,850,346		1,850,346
80	雑費				0
81	経常費用計	2,882,351,408	152,343,489		3,034,694,897
82	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 57,164,823	0		△ 57,164,823
83	基本財産評価損益等				
84	特定資産評価損益等				
85	投資有価証券評価損益等				
86	評価損益等計				
87	当期経常増減額	△ 57,164,823	0		△ 57,164,823
88	2. 経常外増減の部				
89	(1) 経常外収益				
90	固定資産売却益		77,808		77,808
91	経常外収益計	0	77,808		77,808
92	(2) 経常外費用				
93	支払寄付金	3,375,001			3,375,001
94	経常外費用計	3,375,001	0		3,375,001
95	当期経常外増減額	△ 3,375,001	77,808		△ 3,297,193
96	当期一般正味財産増減額	△ 60,539,824	77,808		△ 60,462,016
97	一般正味財産期首残高	2,720,561,373	147,104,787		2,867,666,160
98	一般正味財産期末残高	2,660,021,549	147,182,595		2,807,204,144
99	II 指定正味財産増減の部				
100	受取寄付金	(4,499,468)	(0)		(4,499,468)
101	受取寄付金	4,499,468			4,499,468
102	一般正味財産への振替額	(△ 22,199,654)	(0)		(△ 22,199,654)
103	一般正味財産への振替額	△ 22,199,654			△ 22,199,654
104	当期指定正味財産増減額	△ 17,700,186	0		△ 17,700,186
105	指定正味財産期首残高	106,421,615	46,300,000		152,721,615
106	指定正味財産期末残高	88,721,429	46,300,000		135,021,429
107	III 正味財産期末残高	2,748,742,978	193,482,595		2,942,225,573

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法を採用している。ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいものについては償却原価法を適用していない。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
販売用書籍及び検診事業用材料・・・・・・最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産及び無形固定資産・・・・・・定額法によっている。
リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位；円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立資産	64,300,000	0	0	64,300,000
小 計	64,300,000	0	0	64,300,000
特定資産				
車両	88,933,337		23,660,000	65,273,337
退職給付積立資産	376,603,624	48,312,180	24,270,707	400,645,097
減価償却積立資産	1,336,553,325	26,882,000	16,153,096	1,347,282,229
がん医療機器購入積立資産	2,911,924			2,911,924
献血運用財産積立資産	9,874,842			9,874,842
腎臓移植推進積立資産	20,915,000		500,000	20,415,000
骨髄移植推進積立資産	10,000,000			10,000,000
献血推進等積立資産	10,000,000			10,000,000
臓器移植推進積立資産	88,817			88,817
結核予防推進積立資産	535,607	322,014		857,621
健康道場運営財政調整基金積立資産	6,393,327		6,393,327	0
小 計	1,862,809,803	75,516,194	70,977,130	1,867,348,867
合 計	1,927,109,803	75,516,194	70,977,130	1,931,648,867

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位；円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産積立資産	64,300,000	(46,300,000)	(18,000,000)	-
小 計	64,300,000	(46,300,000)	(18,000,000)	-
特定資産				
車両	65,273,337	(44,448,067)	(20,825,270)	-
退職給付積立資産	400,645,097	(0)	(0)	(400,645,097)
減価償却積立資産	1,347,282,229	(0)	(1,347,282,229)	-
がん医療機器購入積立資産	2,911,924	(2,911,924)	(0)	-
献血運用財産積立資産	9,874,842	(0)	(9,874,842)	-
腎臓移植推進積立資産	20,415,000	(20,415,000)	(0)	-
骨髄移植推進積立資産	10,000,000	(10,000,000)	(0)	-
献血推進等積立資産	10,000,000	(10,000,000)	(0)	-
臓器移植推進積立資産	88,817	(88,817)	(0)	-
結核予防推進積立資産	857,621	(857,621)	(0)	-
健康道場運営財政調整基金積立資産	0	(0)	(0)	-
小 計	1,867,348,867	(88,721,429)	(1,377,982,341)	(400,645,097)
合 計	1,931,648,867	(135,021,429)	(1,395,982,341)	(400,645,097)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位；円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
兵庫県住宅供給公社債（平成30年3月30日発行）	65,000,000	—	—
兵庫県住宅供給公社債（平成31年3月29日発行）	50,000,000	—	—
兵庫県住宅供給公社債（令和4年3月31日発行）	360,000,000	—	—
兵庫県住宅供給公社債（令和6年3月29日発行）	300,000,000	—	—
兵庫県住宅供給公社債（令和7年3月31日発行）	600,000,000	—	—
兵庫県債（令和7年7月23日発行）	100,000,000	93,158,000	△ 6,842,000
合 計	1,475,000,000	93,158,000	△ 6,842,000

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位；円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
健康ひょうご21大作戦 推進事業補助金	兵庫県	0	28,034,864	28,034,864	0	—
「健康体操」普及 促進事業補助金	兵庫県	0	839,000	839,000	0	—
がん登録事業 管理運営補助金	兵庫県	0	2,218,094	2,218,094	0	—
健康財団管理運営 事業費補助金	兵庫県	0	56,701,328	56,701,328	0	—
臓器移植普及 事業補助金	兵庫県	0	960,000	960,000	0	—
医療機関等光熱費等 高騰対策一時支援金	兵庫県	0	43,000	43,000	0	—
公益事業 振興補助金	(公財) J K A	19,633,333		6,200,000	13,433,333	指定正味財産
兵庫県 出えん金	兵庫県	13,000,000	0	0	13,000,000	指定正味財産
腎臓移植推進 積立補助金	兵庫県	10,000,000	0	0	10,000,000	指定正味財産
献血推進等 積立補助金	兵庫県	10,000,000	0	0	10,000,000	指定正味財産
骨髄移植推進 積立補助金	兵庫県	10,000,000	0	0	10,000,000	指定正味財産
助成金						
がん征圧月間 活動助成金	(公財) 日本対がん協会	0	50,000	50,000	0	—
がん征圧全国大会 助成金	(公財) 中内カヨハ・フジシ振興財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
複十字シールド運動募金 普及啓発交付金	(公財) 結核予防会	0	248,576	248,576	0	—
合 計		62,633,333	90,094,862	96,294,862	56,433,333	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位；円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	22,199,654
経常外収益への振替額	0
合 計	22,199,654

7. その他

(1) リース取引関係

ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

その他固定資産・・・複合機（什器備品）2台である。

②減価償却の方法

1. 重要な会計方針(3)固定資産の減価償却方法に記載のとおりである。

附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」に記載している。

2.引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
(流動負債)					
賞与引当金	55,822,833	59,465,191	55,822,833	0	59,465,191
(固定負債)					
退職給付引当金	376,603,624	48,312,180	24,270,707	0	400,645,097

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手許保管	運転資金	709,337
預金	普通預金	運転資金	(542,093,129)
	みなと銀行兵庫支店①		243,118,923
	みなと銀行兵庫支店②		225,040
	三井住友銀行兵庫支店		295,964,297
	姫路信用金庫湊川支店		2,548,864
	但馬銀行八鹿支店		96,100
	ゆうちょ銀行①		14,204
	ゆうちょ銀行②		65,624
	ゆうちょ銀行③		60,077
棚卸資産		健診事業用材料	10,891,382
未収金		健診事業、健康指導事業の販売未収金等	272,658,192
前払金		建物火災保険料、諸会費等に係る前払金	3,470,155
流動資産合計			829,822,195
(固定資産)			
基本財産			
基本財産積立資産		満期保有目的で運用し、運用益を管理費の財源に充当している。	(64,300,000)
	第36回兵庫県住宅供給公社債		50,000,000
	第46回兵庫県住宅供給公社債		14,300,000
特定資産			
車両		公益目的保有財産であり、健診事業で使用している。	(65,273,337)
	胸部検診車3台、胃部検診車1台及び胃胸部併用検診車1台		65,273,337
退職給付積立資産		職員116名に対する退職金の支払いに備えた積立資産である。	(400,645,097)
	第46回兵庫県住宅供給公社債		3,000,000
	第53回兵庫県住宅供給公社債		50,000,000
	第56回兵庫県住宅供給公社債		167,537,827
	普通預金 三井住友銀行兵庫支店		144,277,900
	普通預金 みなと銀行兵庫支店		35,829,370
減価償却積立資産		固定資産の更新に備えた資産であり、資産取得資金として管理している。	(1,347,282,229)
	第32回兵庫県住宅供給公社債		64,175,158
	第46回兵庫県住宅供給公社債		341,891,066
	第53回兵庫県住宅供給公社債		200,535,000
	第56回兵庫県住宅供給公社債		432,347,128
	兵庫県令和7年度防災 Bonds 公募公債		100,000,000
	普通預金 三井住友銀行兵庫支店		186,513,920
	普通預金 みなと銀行兵庫支店		21,819,957
がん医療機器購入積立資産		がん検診に係る医療機器購入の財源に充当するための資産である。	(2,911,924)
	第46回兵庫県住宅供給公社債		808,934
	普通預金 三井住友銀行兵庫支店		2,102,990
献血運用財産積立資産		献血促進に関する事業費の財源に充当するための資産である。	(9,874,842)
	第32回兵庫県住宅供給公社債		824,842
	第53回兵庫県住宅供給公社債		9,050,000
腎臓移植推進積立資産		腎臓移植促進に関する事業費の財源に充当するための資産である。	(20,415,000)
	第53回兵庫県住宅供給公社債		20,415,000
骨髄移植推進積立資産		骨髄移植促進に関する事業費の財源に充当するための資産である。	(10,000,000)
	第53回兵庫県住宅供給公社債		10,000,000
献血推進等積立資産		献血促進に関する事業費の財源に充当するための資産である。	(10,000,000)
	第53回兵庫県住宅供給公社債		10,000,000

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
臓器移植推進積立資産		臓器移植促進に関する事業費の財源に充当するための資産である。	(88,817)
	普通預金 三井住友銀行兵庫支店		88,817
結核予防推進積立資産		結核予防に関する知識の普及、啓発、相談及び指導に関する事業費や結核検診に係る医療機器の購入財源に充当するための資産である。	(857,621)
	第56回兵庫県住宅供給公社債		115,045
	普通預金 三井住友銀行兵庫支店		742,576
その他固定資産			
建物及び附属設備			(740,209,363)
	荒田本部	自己所有の建物で、うち公益目的保有財産90%であり、各事業で使用している。	409,155,996
	神戸市兵庫区荒田町2-1-12 3,418.06㎡	うち管理運営事業に使用する財産10%	44,048,690
	神戸西事務所	自己所有の建物で、公益目的保有財産であり、健診事業で使用している。	246,078,725
	神戸市西区学園西町6-3-1 2,436.20㎡		
	但馬支所	自己所有の建物で、公益目的保有財産であり、健診事業で使用している。	40,925,952
	養父市八鹿町八鹿115-46 331.82㎡		
車両			(17,842,308)
	検診車 計9台	公益目的保有財産であり、健診事業で使用している。	11,022,008
	渉外用車両 計17台	公益目的保有財産であり、各事業で使用している。	6,820,300
備品			(82,892,215)
	健診用医療機器、事務用機器等 計417点	うち公益目的保有財産99%であり、各事業で使用している。	82,077,529
		うち管理運営事業に使用する財産1%	814,686
コンピュータソフト料			(17,316,397)
	健診結果処理ソフト等 計41点	うち公益目的保有財産99%であり、各事業で使用している。	17,249,578
		うち管理運営事業に使用する財産1%	66,819
リース資産			(4,786,000)
	事務用機器 計2点	公益目的保有財産であり、各事業で使用している。	4,786,000
水道施設利用権			(8,221)
	但馬支所	公益目的保有財産であり、但馬支所に係る水道施設の利用権である。	8,221
電話加入権			(1,473,815)
	078-579-1300等 計21本	うち公益目的保有財産91%であり、各事業で使用している。	1,345,593
		うち管理運営事業に使用する財産9%	128,222
保証金			(110,000)
	協同組合ケー・シー・エス入会保証金	公益目的保有財産であり、健診事業で使用している。	10,000
	荒田本部施設警備委託保証金	うち公益目的保有財産90%であり、各事業で使用している。	45,100
		うち管理運営事業に使用する財産10%	4,900
	但馬支所施設警備委託保証金	公益目的保有財産であり、健診事業で使用している。	50,000
固定資産合計			2,796,287,186
資産合計			3,626,109,381
(流動負債)			
未払金		職員人件費、健診事業材料費、検査委託費等	195,500,523
未払消費税等		預り消費税のうち、税務申告時に納付するもの	12,363,405
預り金		職員に係る社会保険料、源泉所得税等	10,352,572
一年以内返済予定リース債務		リース資産取得費用のうち、令和8年度に返済する部分	1,539,120
賞与引当金		職員99名に対する賞与の支払いに備えたもの	59,465,191
流動負債合計			279,220,811
(固定負債)			
長期未払金		リース契約に係る消費税のうち、令和9年度以降に返済する部分	100,360
退職給付引当金	職員に係るもの	職員116名に対する退職金の支払いに備えたもの	400,645,097
リース債務		リース資産取得費用のうち、令和9年度以降に返済する部分	3,917,540
固定負債合計			404,662,997
負債合計			683,883,808
正味財産			2,942,225,573

Ⅲ 事業計画について

1 令和8年度事業の概要

(1) 総括的事項

「県民の総合的な健康づくりのパートナー」を目指し、県民の生涯を通じた健康づくりを推進するため、県行政と密接に連携して「健康ひょうご 21 県民運動」等による健康づくり実践活動の支援や疾病予防に関する普及啓発、健康診断や生活習慣改善指導等の実施と、それらの活動を基にした調査研究を一体的に展開する。

(2) 具体的事項

ア 健康づくり実践活動の支援

個人の努力とあわせて社会全体で健康づくりを支援するため、県民全体で取り組む運動として、「健康ひょうご 21 県民運動」を推進する。

健康ひょうご 21 県民運動ポータルサイトの活用や研修会等を通じて、「健康チェック」の実践や「食の健康」「からだの健康」等について、望ましい生活習慣の普及啓発を全県内で展開するとともに、健康診断の確実な受診、専門家によるアドバイス、並びに生活習慣の改善・定着への取り組みの促進を通じて、健康寿命の延伸を目指す。

イ 疾病予防等の普及啓発

生活習慣病、がん、結核等の正しい知識の普及と意識や行動の向上を目的に、県民の健康づくりに関する有用な情報や、財団の事業内容を、広報誌「プレベ」やホームページにより幅広く紹介するほか、講演会やセミナーの開催等による啓発や情報提供を推進する。

また、医療技術や予防対策の向上を支援するため、専門職が行う、がん、腎疾患に関する研究に対し、助成を行う。

ウ 健診・生活習慣等改善指導の実施

(7) 健診・検査の実施

受診者の視点に立った「安全・安心かつサービスの行き届いた健康診断」を提供するため、健診精度の維持・向上やリスクマネジメントの強化に努めつつ、県内全域で健診事業・保健指導事業を実施し、健診受診率の向上、疾病の早期発見・早期治療に寄与する。

加えて、健診事業等の実施にあたっては、実施体制の見直しによるコスト削減や医療資源の効率的活用を推進し、競争力の強化を図るとともに、積極的な受診勧奨による顧客の確保に努めるなど、経営計画に基づく経営基盤の強化に取り組む。

また、公益財団法人として県内の公衆衛生の向上に寄与するため、健診事業、生活習慣改善指導事業及びがん登録事業により収集されたデータや分析結果を、地域特性やライフステージに応じた効果的な啓発事業に活用するほか、施策立案の基礎資料として行政機関等に提供する。

【取組内容】

a 施設健診

- ・協会けんぽ人間ドックの利用促進
- ・土曜ドックの継続実施（6月～12月）
- ・春の割引キャンペーンの実施（3～5月）
- ・継続割引制度の実施
- ・キャッシュレス決済による受診者の利便性向上
- ・胃内視鏡検査の受診促進
- ・ダイレクトメールによる受診勧奨

b 出張健診

- ・協会けんぽ生活習慣病予防健診未実施事業所への渉外活動の強化
- ・商工会・商工会議所とタイアップした健診の拡充
- ・ストレスチェックの実施

c 保健指導

- ・保健師による人間ドック利用者への当日保健指導の充実
- ・オンラインによる面接指導の積極的な活用

【実施計画】

（単位：件、％）

区 分		R7 年度実績	R8 年度計画	対前年度比
施設健診	集団健診	15,354	14,760	96.1%
	人間ドック	5,312	7,780	146.5%
	生活習慣病予防健診	8,509	6,980	82.0%
	計	29,175	29,520	101.2%
出張健診	学校健診	56,322	41,200	73.2%
	住民健診	221,991	223,790	100.8%
	事業所健診	284,994	296,300	104.0%
	計	563,307	561,290	99.6%
保健指導	特定保健指導	904	1,020	112.8%
	人間ドック事後指導	2,594	4,050	156.1%
	計	3,498	5,070	144.9%

令和8年度収支予算書【正味財産増減計算ベース】

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:千円)

No.	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	基本財産運用益	(170)	(170)	(0)	
5	基本財産受取利息	170	170	0	
6	特定資産運用益	(11,907)	(11,078)	(829)	
7	特定資産受取利息	11,907	11,078	829	
8	事業収益	(2,880,857)	(2,838,449)	(42,408)	
9	施設健診収益	660,532	632,390	28,142	
10	出張健診収益	2,185,467	2,146,369	39,098	
11	健康指導事業収益	21,853	17,116	4,737	
12	施設運営収益	0	29,507	△ 29,507	
13	受託事業収益	13,005	13,067	△ 62	
14	受取補助金等	(78,898)	(96,664)	(△ 17,766)	
15	受取地方公共団体補助金	72,288	89,165	△ 16,877	
16	受取民間助成金	410	1,299	△ 889	
17	受取民間補助金振替額	6,200	6,200	0	
18	受取負担金	(2,140)	(6,257)	(△ 4,117)	
19	受取負担金	2,140	6,257	△ 4,117	
20	受取寄付金	(15,872)	(16,010)	(△ 138)	
21	受取寄付金振替額	15,872	16,010	△ 138	
22	雑収益	(222)	(545)	(△ 323)	
23	受取利息	1	1	0	
24	雑収益	221	544	△ 323	
25	経常収益計	2,990,066	2,969,173	20,893	
26	(2) 経常費用				
27	事業費	(2,862,404)	(2,906,786)	(△ 44,382)	
28	給料手当	1,084,824	1,077,724	7,100	
29	臨時雇賃金	347,665	373,210	△ 25,545	
30	退職給付費用	68,231	44,121	24,110	
31	福利厚生費	173,226	176,477	△ 3,251	
32	旅費交通費	8,933	8,660	273	
33	通信運搬費	32,858	33,376	△ 518	
34	減価償却費	120,292	119,850	442	
35	消耗什器備品費	277	8,150	△ 7,873	
36	消耗品費	28,910	30,814	△ 1,904	
37	修繕費	41,395	40,607	788	
38	印刷製本費	17,453	17,173	280	
39	燃料費	3,701	3,732	△ 31	
40	光熱水料費	14,727	20,813	△ 6,086	
41	賃借料	40,622	42,823	△ 2,201	
42	保険料	8,869	11,060	△ 2,191	
43	諸謝金	2,166	1,791	375	
44	租税公課	19,129	19,130	△ 1	
45	支払負担金	315	330	△ 15	
46	支払助成金	2,657	3,180	△ 523	
47	支払寄付金	500	500	0	
48	委託費	726,977	748,686	△ 21,709	
49	材料費	88,466	90,410	△ 1,944	
50	衛生費	14,123	14,526	△ 403	
51	諸会費	2,374	2,697	△ 323	
52	交際費	20	0	20	
53	広告宣伝費	909	1,953	△ 1,044	
54	支払手数料	5,190	6,352	△ 1,162	
55	ドック諸費	7,374	7,799	△ 425	
56	除却損失	1	1	0	
57	未収金回収不能額	0	43	△ 43	
58	雑費	220	798	△ 578	

No.	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
59	管理費	(160,430)	(153,573)	(6,857)	
60	役員報酬	20,240	16,628	3,612	
61	給料手当	84,736	85,499	△ 763	
62	退職給付費用	8,005	5,177	2,828	
63	福利厚生費	19,023	18,218	805	
64	会議費	58	63	△ 5	
65	旅費交通費	1,106	783	323	
66	通信運搬費	3,693	3,083	610	
67	減価償却費	3,338	3,315	23	
68	消耗什器備品費	0	798	△ 798	
69	消耗品費	5,574	5,335	239	
70	修繕費	568	489	79	
71	印刷製本費	877	972	△ 95	
72	燃料費	90	75	15	
73	光熱水料費	1,001	969	32	
74	賃借料	1,823	1,865	△ 42	
75	保険料	414	438	△ 24	
76	諸謝金	4	0	4	
77	租税公課	2,453	2,499	△ 46	
78	委託費	4,544	4,239	305	
79	諸会費	456	504	△ 48	
80	交際費	5	0	5	
81	広告宣伝費	1,000	772	228	
82	支払手数料	1,421	1,852	△ 431	
83	除却損失	1	0	1	
84	雑費	0	0	0	
85	経常費用計	3,022,834	3,060,359	△ 37,525	
86	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 32,768	△ 91,186	58,418	
87	基本財産評価損益等	0	0	0	
88	特定資産評価損益等	0	0	0	
89	投資有価証券評価損益等	0	0	0	
90	評価損益等計	0	0	0	
91	当期経常増減額	△ 32,768	△ 91,186	58,418	
92	2. 経常外増減の部				
93	(1) 経常外収益				
94	経常外収益計	0	0	0	
95	(2) 経常外費用				
96	支払寄付金	0	3,376	△ 3,376	
97	経常外費用計	0	3,376	△ 3,376	
98	当期経常外増減額	0	△ 3,376	3,376	
99	当期一般正味財産増減額	△ 32,768	△ 94,562	61,794	
100	一般正味財産期首残高	2,773,103	2,867,665	△ 94,562	
101	一般正味財産期末残高	2,740,335	2,773,103	△ 32,768	
102	II 指定正味財産増減の部				
103	受取寄付金	(4,050)	(4,393)	(△ 343)	
104	受取寄付金	4,050	4,393	△ 343	
105	一般正味財産への振替額	(△ 22,072)	(△ 22,210)	(138)	
106	一般正味財産への振替額	△ 22,072	△ 22,210	138	
107	当期指定正味財産増減額	△ 18,022	△ 17,817	△ 205	
108	指定正味財産期首残高	134,904	152,721	△ 17,817	
109	指定正味財産期末残高	116,882	134,904	△ 18,022	
110	III 正味財産期末残高	2,857,217	2,908,007	△ 50,790	

(注) 短期借入金の最高限度額 200,000千円

令和8年度収支予算書内訳表
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:千円)

No.	科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
		健康増進事業			
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	基本財産運用益	(0)	(170)		(170)
5	基本財産受取利息		170		170
6	特定資産運用益	(11,725)	(182)		(11,907)
7	特定資産受取利息	11,725	182		11,907
8	事業収益	(2,750,967)	(129,890)		(2,880,857)
9	施設健診収益	660,532			660,532
10	出張健診収益	2,055,577	129,890		2,185,467
11	健康指導事業収益	21,853			21,853
12	施設運営収益				0
13	受託事業収益	13,005			13,005
14	受取補助金等	(48,800)	(30,098)		(78,898)
15	受取地方公共団体補助金	42,190	30,098		72,288
16	受取民間助成金	410			410
17	受取民間補助金振替額	6,200			6,200
18	受取負担金	(2,140)	(0)		(2,140)
19	受取負担金	2,140			2,140
20	受取寄付金	(15,872)	(0)		(15,872)
21	受取寄付金振替額	15,872			15,872
22	雑収益	(132)	(90)		(222)
23	受取利息		1		1
24	雑収益	132	89		221
25	経常収益計	2,829,636	160,430		2,990,066
26	(2) 経常費用				
27	事業費	(2,862,404)			(2,862,404)
28	給料手当	1,084,824			1,084,824
29	臨時雇賃金	347,665			347,665
30	退職給付費用	68,231			68,231
31	福利厚生費	173,226			173,226
32	旅費交通費	8,933			8,933
33	通信運搬費	32,858			32,858
34	減価償却費	120,292			120,292
35	消耗什器備品費	277			277
36	消耗品費	28,910			28,910
37	修繕費	41,395			41,395
38	印刷製本費	17,453			17,453
39	燃料費	3,701			3,701
40	光熱水料費	14,727			14,727
41	賃借料	40,622			40,622
42	保険料	8,869			8,869
43	諸謝金	2,166			2,166
44	租税公課	19,129			19,129
45	支払負担金	315			315
46	支払助成金	2,657			2,657
47	支払寄付金	500			500
48	委託費	726,977			726,977
49	材料費	88,466			88,466
50	衛生費	14,123			14,123
51	諸会費	2,374			2,374
52	交際費	20			20
53	広告宣伝費	909			909
54	支払手数料	5,190			5,190
55	ドック諸費	7,374			7,374
56	除却損失	1			1
57	未収金回収不能額				0
58	雑費	220			220

No.	科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
		健康増進事業			
59	管理費		(160,430)		(160,430)
60	役員報酬		20,240		20,240
61	給料手当		84,736		84,736
62	退職給付費用		8,005		8,005
63	福利厚生費		19,023		19,023
64	会議費		58		58
65	旅費交通費		1,106		1,106
66	通信運搬費		3,693		3,693
67	減価償却費		3,338		3,338
68	消耗什器備品費				0
69	消耗品費		5,574		5,574
70	修繕費		568		568
71	印刷製本費		877		877
72	燃料費		90		90
73	光熱水料費		1,001		1,001
74	賃借料		1,823		1,823
75	保険料		414		414
76	諸謝金		4		4
77	租税公課		2,453		2,453
78	委託費		4,544		4,544
79	諸会費		456		456
80	交際費		5		5
81	広告宣伝費		1,000		1,000
82	支払手数料		1,421		1,421
83	除却損失		1		1
84	雑費				0
85	経常費用計	2,862,404	160,430		3,022,834
86	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 32,768	0		△ 32,768
87	基本財産評価損益等	0	0		0
88	特定資産評価損益等	0	0		0
89	投資有価証券評価損益等	0	0		0
90	評価損益等計	0	0		0
91	当期経常増減額	△ 32,768	0		△ 32,768
92	2. 経常外増減の部				
93	(1) 経常外収益				
94	経常外収益計	0	0		0
95	(2) 経常外費用				
96	支払寄付金	0	0		0
97	経常外費用計	0	0		0
98	当期経常外増減額	0	0		0
99	当期一般正味財産増減額	△ 32,768	0		△ 32,768
100	一般正味財産期首残高	2,625,999	147,104		2,773,103
101	一般正味財産期末残高	2,593,231	147,104		2,740,335
102	II 指定正味財産増減の部				
103	受取寄付金	(4,050)	(0)		(4,050)
104	受取寄付金	4,050			4,050
105	一般正味財産への振替額	(△ 22,072)	(0)		(△ 22,072)
106	一般正味財産への振替額	△ 22,072			△ 22,072
107	当期指定正味財産増減額	△ 18,022	0		△ 18,022
108	指定正味財産期首残高	88,604	46,300		134,904
109	指定正味財産期末残高	70,582	46,300		116,882
110	III 正味財産期末残高	2,663,813	193,404		2,857,217